

## ドイツ文化人類学の「不毛化」と 反セム主義（第二帝政期）

佐々木 明

### Antisemitism and the *Sterilization* of the German Cultural Anthropology during the Second Reich

本稿の目的は大英帝国の進化主義的人類学とほぼ同時期に形成され（かかっ）たドイツの文化人類学が急速に「不毛化」した過程と、この過程で働いた反セム主義の作用を考察する所にある。科学・技術のほとんど全分野で第二帝政期（1871—1918）のドイツ人研究者は顕著な成果を上げたが、文化人類学・民族学分野でのドイツ語圏研究者の理論的貢献は「ほとんど完全に不毛」（Heine-Geldern, 1964；p411）である。ユダヤ系研究者（佐々木, 1990；p64(13)）がそれなりの世界的貢献をしたフランス民族学のある種の生産性と対比すれば、ドイツ文化人類学の不毛性の原因を近代ドイツの激烈な反セム主義に求める仮説を考えるのは自然だろう。本稿では第二帝政期ドイツの人類学的民族学的研究者<sup>(1)</sup>から Rudolf Virchow をとりあげて考察する<sup>(2)</sup>。

第二帝政期ドイツの文化人類学的研究の歴史的背景を考える上で重要なのは、第二帝政期社会が貴族の支配する中世的農村を内包して出発し、近代市民社会を形成するはずの国民に残存する中世的身分秩序への関心を強化させる復古主義的傾向があったことである。国内の生得的身分を意識すると異民族との関係を身分的に解釈し、民族主義・身分秩序をさらに強く意識すると異民族を国内身分の下位におく人種主義的民族差別が激化し、psychic unity を前提とする科学的な人類学的民族学的認識が困難になるのは大日本帝国の経験からも明らかだろう。身分秩序を強調しつつあった第二帝国の臣民が「異民族」であると強く意識した対象はユダヤ系住民だった。「ユダヤ人問題」がドイツ文化人類学を「不毛化」したと考える出発点はここにある。

産業革命の前提である無制限労働供給状態をユダヤ系移住者がさらに弛緩させたことがユダヤ系住民差別の一般的背因であると筆者は考える（*ibid*；p59）。ドイツでも19C前半には大量の過剰労働力があつた（桜井, 1984；p366）ので、1865年ごろまで西部工業地帯周辺にも無制限供給状態が存在した（*ibid*；p370）。1873年の大不況開始直前には東進する主力労働力供給地域はドイツ中央部にあつた<sup>(3)</sup>から、成立直後の第二帝国全体ではまだ無制限供給状態はつづいていた<sup>(4)</sup>。1873年の大不況開始とともに移動を差別的に余儀なくされた<sup>(5)</sup>ユダヤ系移住者が工業都市に流入すると労働市場は極端に弛緩した。差別と不況の結果にすぎないユダヤ系住民の移動が困難の原因であるかのように錯覚し、極端な差別感情が肥大する条件はドイツ産業革命の中で徐々に成熟していった<sup>(6)</sup>。

Rudolf Virchow<sup>(7)</sup> (1821—1902)

大病理学者と考えられることの多い（吉田，1957；pi）Virchowが、ドイツ・ベルリン両人類学会を再建・設立し、Württemberg時代には多数の民族学者を養成（しよう）したドイツ文化人類学の創始者であることは軽視されがちである。特に公衆衛生面での指導的役割により、第二帝政期の生活水準向上に大きく貢献したVirchowが19世紀後半ドイツの最重要人物の一人であった（Silver，1987；p83）のと同時に、L.H.Morganと同世代の文化人類学の先駆者であったことは、文化人類学を学ぶ者にもっと知られてよい。

脱自由主義化・保守化・復古主義化傾向の強かった第二帝国で人種主義に反対し、psychic unityを前提とする文化人類学をとにかく創設できたのは、Virchowが1848年の三月革命に参加した進歩的プロテスタントだったからだろう<sup>(8)</sup>。三月革命収束後の自由主義的活動続行が原因でベルリン大学医学部から転勤させられたWürttemberg大学でVirchowは細胞病理学の研究を完成させるとともに人類学的民族学的研究・教育にも着手した。1858年にWilhelm I世が即位し、自由主義者の期待を集めた短期間のNeue Aeraが始まるとVirchowはベルリン大学に帰り、他の自由主義者同様に政治活動を再開した。1861年にはドイツ進歩党（Deutsche Fortschrittspartei）の創立者の一人となり、プロイセン国会議員に選出された<sup>(9)</sup>。議会とBismarckの対立でNeue Aeraが終わり、陸軍の拡張予算をめぐる憲法紛争が始まるとVirchowは進歩党議員の代表としてBismarckと対決した<sup>(10)</sup>。しかし、1864・66の二つの戦争でプロイセン陸軍が勝つと進歩党への支持が減り、1866年の選挙で進歩党は大敗し、その後分裂した。

Virchowは1870年代始めにもう一度活躍した。「文化」概念を普及させたKulturkampf（文化闘争）を造語するなどVirchowが文化闘争で演じた指導性は、Virchowが法王不可謬説に反対してBismarckに同調した結果であるとやや否定的に理解されることが多い。しかし、熱心な社会教育者でもあった<sup>(11)</sup>Virchowが当時西部工業地帯で進んでいたイエズス会系組織の拡大<sup>(12)</sup>に対応したとみれば、文化闘争でのVirchowの活躍を理解できるだろう。1871年から1873年にかけて反カトリック・反イエズス会諸法令が施行され、学校教育の制度的世俗化も守られたから、文化闘争は成功的政治活動だったといえる<sup>(13)</sup>。Virchowはこの後にもプロイセン国会の議員だったが、1859年以降就任していた公衆衛生の指導職での活動がより重要になった。

文化闘争期は、普仏戦争の賠償金が大量に流入して過剰流動性が生じて進行した泡沫会社ブーム（近藤，1983a；p.84）期であった。1871年にArmand de Quatrefages de Bréauがプロイセン軍を非難して主張した「プロイセン人種論」は、当時一般的だった人種主義的著作だったが、しばらく人類学から遠ざかっていたVirchowを再び人類学にむかわせる契機になった。1873年5月にウィーンで発生した恐慌が10月にベルリンに達すると22年間つづく<sup>(14)</sup>大不況が始まった。急激な下降局面は6年間（1873～79）続き、先行6年間（1867～73）が異常なブームだったことが悲観的風潮を一層尖鋭化させた。恐慌で倒産した泡沫会社株をもっていた中間層（近藤，1983b；pp.10—11）は、伝統的なユダヤ教徒差別の基盤の上に、自らの資産の急減と都市部で急に目立ってきたユダヤ系移住者とを連関させて、

反ユダヤ感情を肥大させはじめた。

大不況は自由貿易主義さらには自由主義全般への嫌悪感を一般化させた。脱自由主義的傾向は市民社会を形成していくはずの国民の中世的身分的秩序への関心を反射的に強化させ、当時日常的に接しえた唯一の異教徒であるユダヤ系住民への「異民族」視と差別感情を強化させた<sup>(15)</sup>。宮廷説教師 Stöcker の煽動演説とベルリン大学歴史学教授 Treitschke の賛同が大不況開始以来潜行肥大していた反ユダヤ感情を権威づけてベルリン・ユダヤ論争がおきると、代表的自由主義者とみられ、この時期には人類学に専念していた<sup>(16)</sup>Virchow に人種主義者の攻撃が集中した (Pulzer, 1964; p98)。反セム主義への反論を目的として Virchow が実施した学童の形質人類学的調査の報告の反人種主義的結論は反セム主義者の異常に激しい反応をひきおこした<sup>(17)</sup>。

反セム主義を開始させたベルリン・ユダヤ論争は1879-81年の弱い景気回復過程で進行したが、1882年には景気が再び下降局面に入った。1880年代の下降は1870年代の下降よりもゆるやかだったが、立ち直りを期待していた多くの国民に強い幻滅を感じさせた。1870年代末には中央官庁の自由主義的官僚の身分を圧迫するまでになっていた脱自由化は、1882年以降の再下降局面ではこの強い幻滅から明確な復古主義化に転化した。第二帝政期の文化人類学は1870年代の脱自由主義化だけでも充分「不毛化」したのだろうが、1880年代には大学を含めた<sup>(18)</sup>全般的な保守・復古主義化に加え、植民地獲得と反セム主義の激化が条件をさらに悪化させた。1882-86年の不降局面での熱帯植民地獲得<sup>(19)</sup>は異民族支配を「ゲルマン民族の優秀性」の論拠にする ethnocentrism を強化し、反セム主義を側面から悪化させた。さらに大不況による貧窮と差別強化からロシア領旧ポーランドの「東欧ユダヤ人」(野村, 1988; p251) の流入が始まり、特に pogrom 難民が流入したことは反セム主義感情を更に悪化させた。

第二帝政の復古主義的・差別的伝統は1890年頃までに人類学・民族学的研究の発展を不可能にただけではなく、つくったばかりの Virchow の人類学的研究にも致命的影響を与えた。Virchow は差別的な人種学の暴走をある程度阻止しえたが、同時代に展開したイギリス人類学の中心的理論だった進化論を積極的に支持せず<sup>(20)</sup>、人類史的研究を事実上放棄した。Virchow が人類学に専念した1880年代以降には、ベルリン・ユダヤ論争に Virchow 自身がまきこまれたことにみられるように、自らの姓がスラブ的であることに端を発した Virchow の民族学的研究の自由な展開も急速に困難になったから、結局残った考古学的分野の開拓が Virchow にとっての唯一の選択肢になった。形質人類学とほぼ等量の考古学の業績は Virchow 人類学の「不毛化」の明確な徴候でもあった。

1890年代の Virchow は世界的尊敬を集めたが、保守化・復古主義化のつづく第二帝国では「化石」扱いされた。病理学でも公衆衛生でも Virchow より劣っていないことを Virchow も知っていた若いユダヤ系研究者の挫折の上に自らの地位が築かれた<sup>(21)</sup>ことを自覚していたらしい Virchow は、psychic unity を単なる科学の前提以上の重要な概念とみて、民族差別と一貫して闘った。その後の反セム主義の高まりのなかで無視されつづけたので、文化人類学史上では余り重要視されないが、Virchow は形成途上で発展をとめたドイツ文化人類学のほとんど唯一の中心的研究者だった。

## 保守化・復古主義化と民族学的科学

1890年代の前半は大不況がつづき、保守化がさらに進行した。1886年にはっきりと回復しはじめていた景気は1890年の Baring 恐慌（石見，1982；p75）で再びおちこみ、反セム主義を特に悪化させた<sup>(22)</sup>。Psychic unity を前提として、ユダヤ教徒を含む全人類を対象とする人類学・民族学的研究を進めるのは、反セム主義者の攻撃で極めて困難になった。人類学・民族学であることを表明するなら、psychic unity を前提にせず、ユダヤ教徒を扱わないように工夫する必要があるが、psychic unity を前提にしてユダヤ教徒を扱うなら人類学・民族学でないように装う必要が生じた。1887年から人類学的分野に進出したベルリン大学地理学教授 F. Ratzel は保守化・反セム主義化に対応できる前者のタイプの人類・民族学的科学を開拓した<sup>(23)</sup>。この路線を継承し、20世紀に入ってから発展する文化圏研究（Kulturkreislehre）に言及する余裕は本論にはない<sup>(24)</sup>。

Psychic unity を前提にして、ユダヤ教（徒）を扱う非人類学・民族学的科学を開拓しようとしたのは Wilhelm Wundt（1832—1920）だろう。Wundt と Virchow の経歴の類似<sup>(25)</sup> は両者に共通する反人種主義と密接に関連する。Wundt の Völkerpsychologie は20世紀の最初の5分の1にわたって出版された大著だが、心理学史上では積極的に評価されていない<sup>(26)</sup>。Völkerpsychologie の目的は、この語から直ちに連想される各民族の個別民族性があると考えてそれを記述し、その発達過程を分析することにはなく、個別民族性があるとすればその発達以前に諸民族が共通して具有していた人類集団一般の心理作用があったと考えてそれを記述し、その発達過程を分析することにあつた（比屋根，1959；pp.2—3）から、psychic unity の研究を目標にしていた。Völkerpsychologie でのユダヤ教（徒）への言及は最少限だが、Wundt とユダヤ系住民との個人的関係（Diamond，1980；pp.10—11）と当時の保守化・反セム主義とを考慮すれば、Völkerpsychologie 全体が反セム主義に対抗するユダヤ系住民擁護の立場を間接的に表明していると判断すべきである<sup>(27)</sup>。Wundt も実験心理学の創始者とされるが、「不毛化」したドイツ文化人類学を Völkerpsychologie に変形しようとし、Virchow の自由主義的伝統を多少は延命させた点で重要な存在だった<sup>(28)</sup>。

### ドイツ文化人類学の「不毛化」

復古主義・人種主義的社会では自由主義的で psychic unity を前提とする科学は発達しない。第二帝政初期の自由主義的大政治家でもあつた Virchow から、移住後にアメリカ合衆国の文化人類学をつくっていった Boas へとうけつがれたインターナショナルな文化人類学のドイツでの発展を反セム主義のわずらわしく、しつこい攻撃がとめてしまった。保守化し、反セム主義化したドイツの大学は、大学外の情報・芸術分野で示していた創造性を大学内でも発揮したかもしれない自由主義的ユダヤ系研究者を排除することにより全般的にある程度のダメージを受けたが、調査現場での rapport の重要な文化人類学は、自らの異民族意識から繊細な意識をもちやすいユダヤ系研究者を排除して、人種主義的意識から失敗しやすい人々に置き換えることによって、特に大きなダメージをうけた。

調査地点の住民の生活を細かく観察し、住民との長期の接触・対話によりえた情報を記述する民族誌的研究よりは、広大な地域の特定文化要素群の情報を短期間に収集して大胆な仮説を考える文化圏研究にドイツの人類学・民族学的科学が傾斜していったのは、他の欧米先進国で活躍したユダヤ系研究者が欠落していたことと無関係ではなかったろう。1900年前後には、ドイツの大学でのユダヤ系研究者の前途も、ドイツの文化人類学的科学の将来も、いよいよ暗くなっていた。ユダヤ系ドイツ人の人類学・民族学者の将来は既に国内にはなかった。当時プロイセン文部省が学术交流を計っていたアメリカ合衆国（上山，1978；p.255）に移住するのは最善の選択だったのかもしれない。

（註）

- (1) 「人類学的民族学的科学・研究者」を採用したのは、本稿では「文化人類学・民族学」が教育研究分野として確立した20世紀の最初の3分の1世紀以前を扱い、非専門家が文化人類学的研究を進めていたことを考慮したからである。
- (2) Virchow をとりあげたのは F. Boas との重要な関連 (Harris, 1969 ; pp.257, 265) からである。A. Bastian, G. Klemm, T. Waitz をとりあげなかったのは、彼等の評価がかなり否定的である (*ibid.* ; p102, Heine-Geldern, 1964 ; pp.408, 411) 一方、Virchow の多面的活動を年代順に記述すれば文化人類学の不毛化の背景である第二帝政期の全体的傾向を理解できるからでもある。  
なお本稿の参考文献にドイツ語文献がなく、日本語文献が多いのは、筆者の語学力と時間的制約のバランスにもよるが、この分野での日本の研究の水準が十分に高い（日独歴史シンポジウム 1988 ; pp.17・18）ことにもよっている。
- (3) 1870年代の東部から中央部への農業出稼（藤田，1973；p.39）は、労働力の工業地帯への流出で生じた中央部農業労働力不足の補充現象であり、1870年代には主力工業労働力供給地域が中央部にあったことがわかる。
- (4) 東部が工業労働者の主要供給地域になったのは1890年代だった（藤田，1973；p.53）から、19世紀の第二帝国では全体として無制限供給状態が続いていたとみてよい。
- (5) ユダヤ教徒は差別的半失業状態が一般的な身分的都市住民で農村的基盤がなく移動しやすかった。不況時にはわずかな雇用の希望を頼りに移動せざるをえないユダヤ系住民がこの時代には多かった。
- (6) ユダヤ教徒の法的平等獲得が長期間かかったことがかえってユダヤ系住民への差別感情を育てた（近藤，1983a；pp.62—63）とするなどとして差別感情強化の合理的要因を考察するのはやや不必要だろう。差別は本質的に不合理であり、差別の合理的要因を考えること自体が無意味だからである。急激な環境悪化を「象徴的」に説明する装置にユダヤ系移住者がたまたま選ばれたにすぎない。急激な環境悪化自体だけが重要であり、説明装置の分析には二次的的重要性があるだけだろう。
- (7) Virchow は [vɪʃcoʊ] と発音するから、日本語表記では「ヴィルヒョウ」が最も近い。半母音 [w] がないのはよく知られているのに、医学史文献で「ウィルヒョウ」としているのは理解できない。
- (8) 三月革命の街頭闘争にも参加したが、Ober Schlesien の衛生状態に関する報告がより重要な貢献である。1846年から Virchow はベルリン自由主義グループに加わっていた。三月革命への参加を

終生誇りにしていた Virchow が、単にベルリン大学教授・プロイセン国会議員で公衆衛生関係の要職にあっただけではなく、Bismarck と同郷の出身であり時にはベルリン市長の義兄だったことも忘れてはならない。

- (9) 1948年の Frankfurt 議会以来、有力教授が議席をもつ伝統があった（上山，1978；pp.88—89）から、特異な例ではない。
  - (10) 1863年の国会で Virchow は冒頭演説をした。Bismarck が決闘を申しこんで Virchow を除こうとしたエピソードは有名である。
  - (11) 1868年の発刊から1901年の廃刊まで一般向けの *Sammlung gemeinverständlicher wissenschaftlicher Vorträge*（『やさしい科学論説集』）の編集をした。
  - (12) プロテスタント企業経営者と対立する傾向にあった（西川，1976；p.232）カトリック労働者のなかでカトリック教会が指導的役割を果たしてきたドイツ西部の工業地帯では、1860年代後半にイエズス会系 Solidität が急成長した（Sperber，1981；p.256）。ドイツ社会の変化を先取りすると考えられていた（*ibid.*；p.253）西部工業地帯の青少年にカトリック化傾向がみられたのはプロテスタント系教育関係者には脅威だった。学校教育を聖職者が監督する長い伝統があり、開始直後の教育の制度的世俗化を三月革命後の反近代主義的政策（*ibid.*；p.257）が旧制に戻す可能性は小さくなかった。1852年には西部工業地帯選出のカトリック議員がカトリック会派を結成し（西川，1976；p.220），1855年にはオーストリアの学校教育監督権がカトリック教会に戻され、再世俗化運動（1861—65）も失敗したから、プロテスタントのプロイセン政府・自由主義者が第二帝国のカトリックの動向に敏感になったのは自然だった。
- 近代化との対決をもたらした Syllabus Errorum を Pio 九世が成立させた（高村，1982；p.96）1864年から、プロイセン政府が文化闘争を始める理由は充分にあったが、憲法紛争と戦争で政府には反カトリック運動をおこす余裕がなかった。また戦争によりドイツ民族主義に関心が移り、親仏的な親カトリック政策への転換を目標にする議員会派も1866年に大敗した（西川，1976；p.221）から、1860年代後半には反カトリック闘争の必要性は一時的に減退した。しかし、1869年以降ドイツのカトリック地帯ではカトリック政党が結成され、1871年にはプロイセン国会でも Zentrum（中央党）が結成されたから、数年間の懸案だった反カトリック闘争を実行する必要が生じた。
- (13) 文化闘争のローマ側の終結が Leo 三世の即位以降の方針転換に求められる（高村，1982；p.100）のに対し、ドイツ側の終結が不明確なのは、大不況開始が文化闘争を実質的に終了させたからだろう。
  - (14) 22年中15年が深刻な不況で、7年間は弱い回復過程にあった。
  - (15) ユダヤ系市民の将校団からの完全な排除、予備将校制からの実質的排除がはじまった。この種の変化を Bismarck 個人に帰し、ユダヤ系市民等を「帝国の敵」と指名し、「味方」の国民を帝国の敵への敵意で結束させる政策を Bismarck が意識して採用したとする論調が多い。しかし、ユダヤ系住民差別は成文法的方法よりはむしろ慣習法的な口頭伝達の事務手続などの非中央集権的方法で推進されたから、中央政府の最高責任者に全責任を回帰させるのには明らかに無理がある。Bismarck が不況下の労働者を組織して急伸する社会民主主義者を「帝国の敵」として弾圧したのは確かだが、自由主義は放置しても「不毛化」するのがすでに明白であり、Bismarck の反ユダヤ感情は特に強くなかったから、Bismarck に全責任を負わせるのは安易な反 Bismarck 主義的結論だろう。
  - (16) 1870年代後半には細菌学が急速に発展し、Virchow の細胞病理学が時代遅れになりはじめたことが、Virchow の人類学への傾斜の背景にある。
  - (17) 反セム主義者の Virchow への激しい反感は1945年まで Virchow の正しい評価を不可能にした。

- (18) 大学の拡充過程で員外教授・私講師数をふやし（上山，1978；pp.18・19），一人一人が私講師にとどまる期間を延長させ（潮木，1973；p.292），好ましくない研究者の昇格を特におくらせ，ドイツ国内での研究活動を断念させるようにしむけた。1890年までに自由主義者，ユダヤ系などの「好ましくない」研究者は排除され，Treitschkeに代表される反セム主義者が支配し，三月革命以来のBurschenschaftにかわりユダヤ系学生の排除をスローガンの一つにする国粹主義的学生団体（Corps）がはばをきかせる大学が出現した（Jarausch，1979；p.620，上山，1978；p.106）。
- (19) 熱帯地方だったから移住もすすまず（北村，1968；pp.62—63），本国植民地間の経済関係も発展しなかった（石見，1982；p.74）。Virchowも熱帯植民地がドイツ国民の移民には不向きなことを指摘した。先進工業国の投資型植民地獲得は公的機関の買い上げで大不況によって生じた過剰在庫を縮小させることを目的としていた。ドイツ植民地の積極的な活動が鉄道建設に限られていた（北村，1968；p.86）のは，鉄道関係産業が重要だったドイツでは，この分野の大量在庫を植民地にまわした結果とみることができる。
- (20) 文化闘争の指導者だったVirchowは，明確に表明しないにせよ創世記の人類観には否定的な立場をとり，種の変異を1857年以前から主張し，Darwin進化論も理解していたが，細菌学ブームへの彼自身の反感にた進化論ブームへの反感から，進化論の人類学を認めなかった。
- (21) Virchowの多方面の活躍そのものが，ユダヤ系研究者よりも自由主義的プロイセン人をよしとする第二帝政の反セム主義の産物であるともいえる。
- (22) 1880年代の雑多な組織を1889年に統合してできた二つの反セム主義政党が残った小組織も合わせて単一の人種主義政党をつくり，極端な人種主義団体であるGobineau Vereinigung（ゴビノー協会）が設立された（寺崎，1981；p.37）1894年は反セム主義史の重要な年だった。反セム主義政党はその後も不安定で，強烈な反セム主義を表明するのは教養のある中産階級にはふさわしくないとみられつつあったが，1880年代前半以降に設立された多様な院外団体が政党的反セム主義を大衆化させ状況を悪化させつつあった（近藤，1983a；p.34）。
- (23) RatzelはBastianのはっきりしないpsychic unity（Algemeinegedanken）さえ批判し（Harris，1969；p.382），地理学的で属地的な民族概念Volkを考察単位にして，移動をくりかえしてきたunvolkishなユダヤ教徒（Mosse，1970；pp.18—19）を民族学から排除した。Psychic unityを軽視して自国内の「民族問題」に目をつぶるAnthropogeographieがVirchowの始めようとした文化人類学の発展形態であるとは認めがたい。Anthropogeographieを重視する立場（Heine-Geldern，1964；p.411）をとれば，Virchowをドイツ文化人類学の創始者とは認めがたい。
- (24) 英語圏では文化圏研究をdiffusionismの一変種とみて重要視しないことが多い。この評価はやや単純すぎる印象を与えるが，文化圏研究の批判から宗教的対立に入りこむのを回避しているだけなのかもしれない。
- (25) Wundtの心理学も生理学的であり（Sabat，1979；p.635），失敗したが実験生理学を1857年に開講し（Diamond，1980；p.24），1859—60年には自然人類学・民族学を開講し，1865年にはVirchowの師だったJ. Müllerの指導を半年間受け，憲法紛争期の1866—68年には進歩党に属して活動した（Diamond，1980；p.42）。
- (26) 好意的に評価しても「Wundtの包括的哲学への指向を含む多面的なパーソナリティーからくる視野の広さを理解できる」（anonym，1978；p.177）とする程度である。
- (27) Völkerpsychologieは出発点からユダヤ系住民擁護の立場に立っていた。この分野の創始のM. LazarusとH. Steinthal（今田，1962；p.178）はともに世界的な言語学者・心理学者だったが，ユダヤ系だったのでドイツでは正教授職につけなかった（Gay，1978；p.115）。Völkerpsy-

chologie はユダヤ系住民への差別を科学的に否定する手段でもあったから、Wundt がこの語を採用したこと自体を重視すべきである。

(28) Wundt が重要なのは、B. Malinowski を通じて、イギリス社会人類学に一定の貢献をしたからでもある。

## 参 考 文 献

- anonym 1978 "Wundt and Experimental Psychology 1879—1979: comments and queries" *Psychological Records* 28 : 175—9
- Diamond, Solomon 1980 "Wundt before Leipzig" Rieber, R.W. ed, *Wilhelm Wundt and the Making of a Scientific Psychology* N.Y., Plenum pp.3—70
- 藤田幸一郎 1973 「東ドイツ農村労働者の国内移動」『社会経済史学』39(1)37—62
- Harris, Marvin 1969 *The Rise of Anthropological Theory* London, Routledge and Keagan Paul
- Heine-Geldern, R. 1964 "One Hundred Years of Ethnological Theory in the German Speaking Countries" *Current Anthropology* 5 : 407—16
- 比屋根安定 1959 「訳者の序文」ヴント, ヴィルヘルム (比屋根安定訳) 『民族心理学』東京, 誠信書房 (Wundt, W. 1912 *Elemente der Völkerpsychologie*) pp.1—5
- Gay, Peter 1978 *Freud, Jews and other Germans : Master and victims in modernist culture* N. Y., Oxford U.P.
- 今田 恵 1962 『心理学史』東京 岩波書店
- 石見 徹 1982 「ドイツにおける景気循環1800—1895(2)」『(東京大学経済学会) 経済学論集』48 (3)66—89
- Jaraush, K.H. 1979 "Social Transformation of the University : the case of Prussia, 1865—1914" *Journal of Social History* 12 : 609—36
- 上山 安敏 1978 「ウェーバーとその社会 知識社会と権力」京都, ミネルヴァ書房
- 北村 次一 1968 「ドイツ植民地主義と経済発展」『(関西学院大学) 経済学論究』22(1)57—86
- 近藤 潤三 1983a 「近代ドイツの反ユダヤ主義(1)」『(愛知教育大学法学・経済学・社会学研究室) 社会科学論集』23 : 25—103.
- 〃 1983b 「アードルフ・シュテッカーにおけるキリスト教社会主義と反ユダヤ主義(2)」『〃』24 : 2—36
- Mosse, G.L. 1970 *Germans and Jews* N.Y., Howard Fertig  
(日独歴史学シンポジウム) 1988 「近代反ユダヤ主義研究の現状と課題」『歴史学研究』585 : 1—21, 64
- 西川 知一 1967 「カトリシズムの政治的表現に関する諸問題——1870年頃のカトリシズムの政治社会学的研究」『神戸法学雑誌』25 (3・4) 179—275
- 野村 真理 1988 「シオニズム草創期の西欧における東欧ユダヤ人の影」『一橋論叢』100(2)247—262
- Pulzer, Peter G.J. 1964 *The Rise of Political Anti-Semitism in Germany and Austria* N.Y., John Wiley & Sons
- Sabat, S.R. 1979 "Wundt's Physiological Psychology in Retrospect" *American Psychologists* 34 : 635—638
- 桜井 健吾 1984 「ドイツの人口動態, 工業化, 都市化 (1800—1914)」『アカデミア 経済経営学編』83 : 355—419

- 佐々木 明 1990「ユダヤ系文化人類学者と反セム主義」『(信州大学)人文科学論集』24:57-68
- 潮木 守一 1973『近代大学の形成と変容 19世紀ドイツ大学の社会的構造』東京大学出版会
- Silver, G.A. 1987 "Virchow, the Heroic model in medicine" *American Journal of Public Health* 77:82-88
- Sperber, J. 1981 "Transformation of Catholic Associations in the Northern Rheinland and Westphalia 1830-70" *Journal of Social History* 15:253-263
- 高村 忠成 1982「19c. カトリック教会の様相——政治勢力としての発展過程を中心として」『創価法学』12(2)81-109
- 寺崎 章二 1781「ゴビノーの影響と彼の「反ユダヤ主義」」『東海大学紀要 文学部』35:31-44
- 吉田 富三 1957「訳者の序——翻訳の回顧」ウイルヒョウ, R. (吉田富三訳)『細胞病理学(第4版)』東京 南山堂 pp.i-vi (Virchow, R. 1871 (1858) *Die Cellular Pathologie* Berlin, August Hirschwald)